

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター  
第 30 回評議委員会議事録

1. 開催日時 2022 年 2 月 22 日(火) 10:00~12:02

2. 場 所 Web 会議システムによるフルリモート開催

3. 評議委員の現在数および定足数ならびに出席委員数およびその氏名

現在数 : 11 名

定足数 : 6 名

出席委員数 : 9 名

出席委員氏名: 飯塚 久夫、内田 真人、江口 尚、金子 康行、木下 剛、  
藏本 隆、早川 吉尚、毛利 定夫、横澤 誠

4. その他の出席者(JPNIC)

後藤 滋樹(理事長)、野村 純一(副理事長)、  
大久保 正仁(事務局長)、前村 昌紀(インターネット推進部長)、佐藤 晋(IP 事業部長)

5. 議長の氏名

早川 吉尚(委員長)

6. 配布資料

参考資料 1 報告事項 2022 年度事業計画案及び収支予算案

参考資料 2 自由討議 JPNIC の理念と戦略的取り組み

7. 評議委員会の議事の経過の要領及びその結果

(1) 定足数等の確認

評議委員会冒頭で、議長は定足数が充足していることを確認し、本評議委員会の成立を宣言した。さらに議長は、本委員会を傍聴者へウェブ配信し、公開で行うこと、円滑な進行のため事務局職員がリモート参加すること、配付した参考資料は非公開とすることおよび出席者は参考資料の取り扱いを注意すること、の承認を求め、いずれも出席委員全員の一致をもって承認された。

## (2) 報告事項の概要

### - 2022 年度事業計画案及び収支予算案

議長の指名により、大久保事務局長から、2022 年度事業計画案及び収支予算案について報告を行い、議長がこれらの報告に関する質疑応答の機会を設けたところ、出席委員から以下の質疑および意見があり、JPNIC より回答を行った。

・オフィスの移転による費用削減額については、面積縮小が主要因か。

→オフィス面積を半分に縮小したこと、駅から離れ単価が下がったことが要因である。オフィス出勤率は半分以内で納められており、多様な働き方により業務効率が上がるよう工夫している。

・会議室の面積は狭くなったか。

→総面積は小さくなったが、最大で 20 名ほど入室出来る会議室がある。

・費用の増加と削減は釣り合っているか。削減分により、再来年度（2023 年度）日本開催の IGF へ JPNIC として貢献することは可能か。

→来年度の費用増加の主要因は、Internet Week のハイブリット化（オンライン・現地の同時開催）である。費用を保守的に見積もり費用先行になっている面もあるが、全体の収支の改善により、IGF 等も含めて必要な費用を十分捻出出来るようにしていきたい。

・職員の在宅勤務環境整備について、オフィス機能との差分を埋めるために職員に対する何等かのフォローはあったのか。

→昨年度の段階で、在宅勤務用 PC・キーボード・マウス等を配布している。また、予算の範囲内で PC の早めの買い替えを行っていたこと・技術の職員の貢献等もあり、比較的時間とコストを掛けずにオフィスと同様の在宅勤務環境を作り出すことができています。

・今後新しく職員を迎える場合などに、そういったサポート面の充実は重要と思われるため、引き続きご検討頂きたい。

・何点か聞きたい。(1)事業計画に注力項目が掲げられていても予算案で金額が増えていないものについて、収支予算案で設定している費用との間に整合性があるか、今一度確認して欲しい。(2)経常収益の説明資料にて新規会員獲得に触れているが、会員獲得に向けて何か活動しているか。(3)また、JPNIC の WEB サイトに掲載されている貸借対照表について、総資産のうち純資産で賄う部分が大きく十分に思えるが、財務基盤の強化という話があったため、何を強化するつもりなのか教えて欲しい。(4) 特定資産の大きな割合を占めている「インターネット基盤整備基金資産」の使い道は何か。

→事業計画については、毎年収支と予算一体で考えている。それがより皆様に伝わり、内部で

も検証出来るような仕組みを考えていきたい。会員施策については、従来は様々なイベントや地域コミュニティ活動等で入会についてお声がけしていたが、コロナ禍の中のオンライン化で体系的な勧誘は出来ていない。今回の自由討議の議題である理念の議論も、我々をご理解頂くことを目的の1つとして進めており、この理念をスタートラインとして、新規会員の獲得および既存会員のランクアップを来年度以降の課題と考えている。現状の純資産規模は十分であり、必要なところに投資し、健全な財務基盤を維持したい。インターネット基盤整備基金資産は、理事会の承認が無ければ取り崩すことが出来ない資産であり、現状は資産運用を行い年間約2千万円の収益を経常費用に充当している。この資産をどのように活用するかという点も課題と認識している。

- ・在宅勤務を前提としてオフィス設計をする上で、外部から JPNIC 事務局へ連絡する方法で手間取ることは無いか。

- 問題意識は共有している。認証に使用しセキュリティを確保しつつ、おっしゃるような有事に外部の方や職員同士ですぐに連絡が取れるようにすることを目的として全職員に社用携帯を配布した。外部との連絡等は社用携帯とオフィス電話1回線に対応する。

- ・電話の転送や折り返しは可能か。

- 自動転送は出来ないが、オフィス出勤者との連携で対応する。

- ・SDGsへの取り組みはどの程度考えているのか。もし具体的に落とし込めていなければ、事業計画案に含めることをご検討頂きたい。

- 問題意識はあるが、現状は具体的な行動に落とし込めていない。来年度の事業を行う中で具体的に取り組んでいきたい。

- ・会員の獲得にも関わると期待を込めてコメントした。例えばスマート農業・スマートシティなどがあるが、SDGsの取り組みに寄り沿うことで、JPNIC 会員の幅が広がることにつながるのではないか。

### (3) 自由討議の概要

#### - JPNIC の理念と戦略的取り組み

議長の指名により、野村副理事長が説明を行った。議長が本件に関する質疑応答及び意見交換の機会を設けたところ、以下の発言・意見交換が行われた。

- ・内容に異論は無く、着実に進めて頂きたい。実行を着実にするために、研究会のような別の体制を設けるのはどうか。理念に挙げた項目に優先順位をつけながら、会議体運用とする方がふさわしいかもしれない。例えば今回の理念を具体的に落とし込むと、ビジョンについては DFFT やフューチャーネットワーク、レイヤが異なるが 6G とそのビヨンドの議論などがある。またバリューにある「中立」という文言は解釈が難しい。米中対立の中の日本という意味か、それとも欧

米間やロシア・ウクライナ間の話なのかなど。その他「諸課題」に関しては、サイバーセキュリティやランサムウェア、人権、経済安全保障、デジタルデバイド、COVID-19なども挙げられる。また人材確保も急務だ。高齢化が進んでいる。人材育成にもJPNICのリソースを活用して欲しい。これらの課題をどのように検討するかに当たり、従来と異なる何か組織的なものを設ける必要があるのではないか。

・インターネットガバナンスの在り方においては、管理を強める中国・ロシア・ヨーロッパ型、自律性を重んじるアメリカ型があると感じている。「中立」とは、両者の対立に与さないことを目的にしているということか。どういった方針で臨むのか伺いたい。

→まず理念の実現体制については、内部にて全体的な検討体制を作るほか、外部の方にはテーマをはっきりさせて幅を狭めた形でご意見を伺いたい。外部の知見は取り入れたく、その道の専門家の方にご尽力いただくなど、研究会のような形も検討したい。社会的諸課題についての候補のアイデアについては承知した。受け止めて検討していく。また「中立」が何を指すかについては、非常にお答えが難しい。内部でも中立という語を使うのをやめた方がいいのではという意見もあった。中立だけを取り上げるのではなく「公正・公平・中立」がそろっての概念と理解して欲しい。その上でどういう中立かは、それぞれの事象によって違う。

・中立についての態度および諸課題の克服について、この文書では明らかにしていないという理解で正しいか。

→その通り。これら「諸課題」や「中立」という文言について、理念において何等かの態度決定を示してはいない。課題として取り上げるべきことがあればご意見を頂けるとありがたい。

・評議委員会は頭出しを行う場がいいと思うのだが、今後どのように議論体制を作り上げるかについてご検討頂きたい。

・理念、戦略、方向性、強化策の一般論に異論はない。具体的な戦術論だが、特に普及啓発の発信は、JPNICにとって一層重要になると思われる。中でもサイバーセキュリティ問題は、理念の全項目に関わることであり、インターネットが完全に生活基盤になった昨今では政府、企業、個人レベル誰しにも影響を与える。事業計画でもDNSSEC、SPF/DKIM、DMARC等セキュリティの技術普及に触れられている。負荷は増すだろうが、これまでのインターネットは関係者の普及活動の成果であり、JPNICのような団体がこのような問題に取り組むことは意味がある。JPNICのプレゼンス向上にもつながるだろう。

→サイバーセキュリティ問題に取り組む重要性について理解し、具体的に活動すべきだと受け止めた。

・全体としてよくまとまっており、特に技術的課題だけでなく社会的課題に対する貢献を明確に宣言している点に共感する。理念に沿った活動を認められ、支援する会員が増加することを期待する。一方でインターネットに存在する自律・分散・協調や開放性というキーワードがバリューに含まれていないが、敢えて除いたということか。

→本日の説明が中途半端で申し訳ない。実は別途作成している「JPNICの支えるインターネットの本質的要素」を表す資料にその部分はきちんと含まれている。自律・分散・協調や開放性

などの要素は、JPNIC ではなくインターネットが備えるものであり、JPNIC はそれを支える立場という構造である。

→バリューで挙げている 6 つの要素は JPNIC の行動指針であり、インターネット自体の本質的要素とは別の認識だと理解した。

・よく出来ている。JPNIC は同じ志や理念を持った人ありきで生まれる一般社団であることを改めて認識して欲しい。インターネットに特化したシンクタンクなどは、目指す方向性の 1 つでは無いか。また、国家や政府から中立的な立場であることは重要だが、社会的課題に取り組む中で、政策提言が必要な場合や、政治にも一定程度近づく場面が生じるだろう。将来的に考えている立場があれば伺いたい。また、他の社団法人において公益法人全体の在り方の改善に取り組んでいる組織もある。JPNIC が一般企業と関わりながら人材育成する上で、参考にしてはどうか。最後に中立という概念について、例えば税における中立は経済的中立性だが、JPNIC にとって中立とは国家との関係も含めて何を表すか。

→シンクタンクのイメージは JPNIC の在り方の一部の機能になりうると考えている。具体的な課題を取り上げ、それに関して発信することを積み重ね、有益なものが多くなれば、シンクタンク的な役割を果たすことがあるかもしれない。人材育成については、JPNIC 職員に外部での活動を経験させることも人材育成のプログラムに組み込みたいと考えている。中立について、政府との関係については、JPNIC は会員のみなさまから支えて頂いている民間の組織である一方で、インターネットが重要な社会基盤となっているために、政府の政策との関わりも当然発生する。JPNIC としては、政府に対し提言すべきことがあればそのようにし、政府の考えと連携や協調出来ることがあればともにやっていく。

・「民間保有のデータへの政府からのアクセス (ガバメントアクセス)」のレポートに、公正、公平、経済的合理性などの議論をまとめたのでチャットで URL を紹介した。中立という言葉が英語でどのように表現するかを考えると頭の体操になるかもしれない。

・計画目標に書いてある会員満足度を測ることは難しい。数字目標も必要かもしれないが、行動目標や活動目標など定性的な目標が良いのではないかと。また、このような指標を管理するようになると、経営管理部など組織の設置が必要になることがある。管理することが目的ではなく、JPNIC が社会のために活躍することが目的であるという点は念頭に置いて頂きたい。

→会員満足度を上げたくとも、会員の期待そのものが一定でないため難しい。過去にも意向調査を行ったが、数字を付けるものではなく、個別にヒアリングして意見を拾い、比較分析を行った。お話を伺う方の役職によっても回答が異なり、単純に数字で整理すべきでないというご指摘はその通りである。留意しながら今後のアプローチを検討したい。

・これまでの理念と比較し、どの点が変わったのか。

→まず「公正・公平・中立、責任と信頼、連携と協力、チャレンジ精神の考え方に基づき」と我々の従来からもっていた考え方を明確にした。また「社会的な諸課題の克服に貢献する活動を

行います。」という箇所はこれまでに無かった考えであり、今回新しく踏み込んだ記載となっている。

・どの点がどう変わったのか、わかりやすく説明した方がいい。また、理念は個々の政策を導くもの。JPNIC が考える重要な価値を実現していくということだが、その価値が決まっていなければ、導くものが完成されていないという感触を持つ。しかし、社会的な諸課題に取り組むという文言が追加されたことは重要だと理解し、大きな進展だと思われる。

→課題を明確にする方法もあるが、JPNIC 内部でも様々な意見があったため、段階を二つに分け、抽象的・曖昧であっても、社会的諸課題に資する活動をするを第一段階とすることにした。今後、中長期課題でそれらの課題の具体化と実践をすることで世の中の評価を得るという形である。

・社会的諸課題について、抽象的でも良いので導き出すことが出来るとより良いが、内部のコンセンサスがそこまで到達しなかったということは理解する。また二段階に分け、一段階目を作成出来たことは大きな進歩である。理念の特徴についても明確になったと思われる。

#### (4) その他(今後の進め方・事務連絡等)

議長の指名により、野村副理事長が次回開催などについて説明を行った。

以上をもって本評議委員会における議事すべてを終了したので、議長は閉会を宣言した。